

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2025年11月14日

【中間会計期間】 第102期中(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

【会社名】 中部鋼板株式会社

【英訳名】 Chubu Steel Plate Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 金子 大剛

【本店の所在の場所】 名古屋市中川区小碓通五丁目1番地

【電話番号】 052(661)0180

【事務連絡者氏名】 常務取締役 松田 将

【最寄りの連絡場所】 名古屋市中川区小碓通五丁目1番地

【電話番号】 052(661)0180

【事務連絡者氏名】 常務取締役 松田 将

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第101期 中間連結会計期間	第102期 中間連結会計期間	第101期
会計期間	自 2024年4月1日 至 2024年9月30日	自 2025年4月1日 至 2025年9月30日	自 2024年4月1日 至 2025年3月31日
売上高 (百万円)	30,531	23,263	51,047
経常利益 (百万円)	3,549	652	2,599
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益 (百万円)	2,501	441	1,731
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	2,096	938	1,514
純資産額 (百万円)	77,959	75,597	76,022
総資産額 (百万円)	87,208	83,917	84,565
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	92.40	16.31	63.95
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	88.6	89.2	89.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	10,680	6,092	21,525
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	52	1,882	9,091
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,653	1,389	3,011
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (百万円)	20,991	15,838	21,439

(注) 1 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間における国内鉄鋼需要は、全体として低調に推移しました。当社の主需要先である産業機械・建設機械向けは海外需要の低迷などから回復には至らず、建築・土木向けは人手不足や資材コスト上昇による工期の遅れや計画見直しの動きが継続し需要は低迷しました。

このような環境のもと、昨年度の溶鋼漏れ事故から稼働再開した新電気炉の安定操業と生産性の改善、積極的な営業活動による受注の取り戻しに努めたものの、鉄鋼市況の冷え込みにより販売数量・販売価格は前年同期比でマイナスとなり、売上高・利益ともに大きく減少しました。

その結果、当中間連結会計期間における売上高は232億6千3百万円と前年同期比72億6千8百万円の減収、経常利益は6億5千2百万円と前年同期比28億9千6百万円の減益、親会社株主に帰属する中間純利益は4億4千1百万円と前年同期比20億6千万円の減益となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

#### (鉄鋼関連事業)

鉄鋼関連事業につきましては、鉄鋼需要の低迷と前連結会計年度の事故による一時受注停止の影響から、主要製品である厚板の販売価格・販売数量はともに前年同期を下回りました。また、販売価格の下落が鉄スクラップ価格の下落を上回ったことによりメタルスプレッドは縮小し、製造コストの増加も収益を圧迫しました。その結果、売上高は219億3百万円と前年同期比72億円の減収、セグメント利益(営業利益)は4億円と前年同期比30億1千4百万円の減益となりました。

#### (レンタル事業)

レンタル事業につきましては、厨房用グリスフィルターのリENTAL枚数の順調な積み上げと価格改定の実施、広告看板制作の受注増加により、売上高は3億8千8百万円と前年同期比1千4百万円の増収、セグメント利益(営業利益)は4千6百万円と前年同期比1千3百万円の増益となりました。

#### (物流事業)

物流事業につきましては、危険物倉庫でのリチウムイオンバッテリーの取扱量減少と人件費をはじめとする諸コストの上昇により、売上高は2億5千8百万円と前年同期比3千5百万円の減収、セグメント利益(営業利益)は4千9百万円と前年同期比5千3百万円の減益となりました。

#### (エンジニアリング事業)

エンジニアリング事業につきましては、前連結会計年度計上の大型工事案件が剥落したことにより、売上高は7億1千3百万円と前年同期比4千7百万円の減収、セグメント利益(営業利益)は2千5百万円と前年同期比2千3百万円の減益となりました。

財政状態は次のとおりであります。

(資産の部)

流動資産は456億5千4百万円で、前連結会計年度末より9億2千5百万円の減少となりました。その主な要因は、受取手形及び売掛金、商品及び製品、仕掛品が増加したものの、現金及び預金、有価証券が減少したことによるものです。

固定資産は382億6千2百万円で、前連結会計年度末より2億7千7百万円の増加となりました。その主な要因は、機械、運搬具及び工具器具備品が増加したことによるものです。

(負債の部)

流動負債は70億7千6百万円で、前連結会計年度末より4億6千6百万円の減少となりました。その主な要因は、支払手形及び買掛金が増加したものの、未払金、未払消費税等が減少したことによるものです。

固定負債は12億4千3百万円で、前連結会計年度末より2億4千3百万円の増加となりました。

(純資産の部)

純資産は755億9千7百万円で、前連結会計年度末より4億2千5百万円の減少となりました。その主な要因は、その他有価証券評価差額金が増加したものの、配当金の支払に伴い利益剰余金が減少したことによるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は158億3千8百万円となり、前連結会計年度末より56億円の減少となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは60億9千2百万円の支出(前年中間連結会計期間は106億8千万円の収入)となりました。

主として、仕入債務の増加12億5千6百万円、減価償却費10億6千2百万円などの収入があったものの、棚卸資産の増加45億7千6百万円、売上債権の増加41億7千7百万円などの支出があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは18億8千2百万円の収入(前年中間連結会計期間は5千2百万円の支出)となりました。

主として、有形固定資産の取得25億4千2百万円、定期預金の預入20億円などの支出があったものの、有価証券及び投資有価証券の売却及び償還52億円、定期預金の払戻35億円などの収入があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは13億8千9百万円の支出(前年中間連結会計期間は16億5千3百万円の支出)となりました。

主として、配当金の支払13億8千3百万円などの支出があったことによるものです。

(3) 研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は25百万円であります。なお、当中間連結会計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 生産、受注及び販売の状況

当中間連結会計期間において、鉄鋼関連事業の受注高が前年同期を著しく下回りました。これは、主要製品である厚板の需要が低調に推移したこと、及び前連結会計年度に発生した溶鋼漏れ事故の影響により、販売価格の下落と受注数量の減少が生じたためであります。

3 【重要な契約等】

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	99,600,000
計	99,600,000

###### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2025年11月14日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	28,000,000	28,000,000	東京証券取引所 プライム市場 名古屋証券取引所 プレミアム市場	単元株式数は100株であります。
計	28,000,000	28,000,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数(株)	発行済株式 総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
2025年9月30日		28,000,000		5,907		1,200

(5) 【大株主の状況】

2025年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
三井物産スチール株式会社	東京都港区赤坂五丁目3番1号	2,544	9.39
中部鋼板取引先持株会	名古屋市中川区小碓通五丁目1番地	2,439	9.00
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区赤坂一丁目8番1号	2,125	7.84
日鉄物産株式会社	東京都中央区日本橋二丁目7番1号	1,282	4.73
光通信KK投資事業有限責任組合	東京都豊島区西池袋一丁目4番10号	1,087	4.01
岡谷鋼機株式会社	名古屋市中区栄二丁目4番18号	912	3.36
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	850	3.13
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	800	2.95
株式会社十六銀行	岐阜県岐阜市神田町八丁目26番地	630	2.32
阪和興業株式会社	東京都中央区築地一丁目13番1号	556	2.05
計		13,225	48.81

(注) 発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位以下を切り捨てております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 908,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,078,300	270,783	
単元未満株式	普通株式 13,100		
発行済株式総数	28,000,000		
総株主の議決権		270,783	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式78株が含まれております。

【自己株式等】

2025年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数(株)	他人名義 所有株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 中部鋼板株式会社	名古屋市中川区小碓通五丁目1番地	908,600		908,600	3.24
計		908,600		908,600	3.24

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2025年4月1日から2025年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による期中レビューを受けております。

## 1 【中間連結財務諸表】

## (1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	17,441	12,340
受取手形及び売掛金	7,988	11,299
電子記録債権	2,324	3,190
有価証券	12,490	8,186
商品及び製品	1,506	3,893
仕掛品	756	3,127
原材料及び貯蔵品	3,365	3,184
その他	706	432
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	46,579	45,654
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,456	6,364
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	12,904	13,384
土地	2,316	2,270
建設仮勘定	2,854	2,801
その他（純額）	1	1
有形固定資産合計	24,534	24,822
無形固定資産	169	155
投資その他の資産		
投資有価証券	12,325	12,257
退職給付に係る資産	404	366
繰延税金資産	136	134
その他	417	529
貸倒引当金	2	2
投資その他の資産合計	13,281	13,284
固定資産合計	37,985	38,262
資産合計	84,565	83,917



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	3,652	4,905
電子記録債務		4
未払金	2,496	1,250
未払法人税等	75	144
未払消費税等	430	37
賞与引当金	404	399
役員賞与引当金	15	6
災害損失引当金	105	
その他	362	328
流動負債合計	7,543	7,076
<b>固定負債</b>		
役員退職慰労引当金	15	13
退職給付に係る負債	697	665
繰延税金負債	128	412
その他	157	151
固定負債合計	999	1,243
負債合計	8,543	8,320
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	5,907	5,907
資本剰余金	2,869	2,880
利益剰余金	65,189	64,249
自己株式	775	767
株主資本合計	73,190	72,269
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	1,883	2,378
退職給付に係る調整累計額	204	193
その他の包括利益累計額合計	2,088	2,571
非支配株主持分	743	755
純資産合計	76,022	75,597
負債純資産合計	84,565	83,917

## (2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

## 【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4月 1日 至 2025年 9月 30日)
売上高	30,531	23,263
売上原価	24,365	20,338
売上総利益	6,165	2,924
販売費及び一般管理費		
運賃諸掛	1,281	1,201
役員報酬及び給料手当	482	481
賞与引当金繰入額	190	124
退職給付費用	33	36
その他	548	520
販売費及び一般管理費合計	2,536	2,364
営業利益	3,629	560
営業外収益		
受取利息	17	71
受取配当金	88	101
受取賃貸料	36	37
雑収入	21	14
営業外収益合計	162	225
営業外費用		
支払利息	4	7
固定資産処分損	224	110
雑損失	13	14
営業外費用合計	242	132
経常利益	3,549	652
特別利益		
投資有価証券売却益	105	
特別利益合計	105	
税金等調整前中間純利益	3,654	652
法人税等	1,125	198
中間純利益	2,528	454
非支配株主に帰属する中間純利益	26	13
親会社株主に帰属する中間純利益	2,501	441

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4月 1日 至 2025年 9月30日)
中間純利益	2,528	454
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	420	495
退職給付に係る調整額	11	11
その他の包括利益合計	432	483
中間包括利益	2,096	938
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	2,069	925
非支配株主に係る中間包括利益	26	13

## (3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4月 1日 至 2025年 9月 30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	3,654	652
減価償却費	1,004	1,062
投資有価証券売却損益(は益)	105	
固定資産処分損益(は益)	224	110
引当金の増減額(は減少)	46	15
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	47	43
受取利息及び受取配当金	105	172
支払利息	4	7
売上債権の増減額(は増加)	10,528	4,177
棚卸資産の増減額(は増加)	2,476	4,576
仕入債務の増減額(は減少)	4,733	1,256
未払消費税等の増減額(は減少)	234	393
その他	179	454
小計	12,440	6,743
利息及び配当金の受取額	104	172
利息の支払額	4	7
法人税等の支払額	1,867	96
法人税等の還付額	6	582
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,680	6,092
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	2,500	2,000
定期預金の払戻による収入	5,500	3,500
有形固定資産の取得による支出	3,288	2,542
有形固定資産の売却による収入	55	0
有価証券の取得による支出	3,000	1,100
投資有価証券の取得による支出	904	1,006
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	4,176	5,200
その他	91	170
投資活動によるキャッシュ・フロー	52	1,882
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	0	
配当金の支払額	1,646	1,383
非支配株主への配当金の支払額	0	0
その他	6	5
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,653	1,389
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	8,974	5,600
現金及び現金同等物の期首残高	12,016	21,439
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 20,991	1 15,838

【注記事項】

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
現金及び預金勘定	12,494百万円	12,340百万円
有価証券勘定	13,644	8,186
預入期間が3か月を超える定期預金	1,500	
償還期間が3か月を超える債券等	3,646	4,688
現金及び現金同等物	20,991百万円	15,838百万円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,651	61	2024年3月31日	2024年6月26日	利益剰余金

2 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年10月30日 取締役会	普通株式	1,354	50	2024年9月30日	2024年11月29日	利益剰余金

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,381	51	2025年3月31日	2025年6月26日	利益剰余金

2 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年10月30日 取締役会	普通株式	1,354	50	2025年9月30日	2025年12月1日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	鉄鋼関連事業	レンタル事業	物流事業	エンジニアリング事業	
売上高					
顧客との契約から生じる収益	29,104	373	293	760	30,531
その他の収益					
(1)外部顧客に対する売上高	29,104	373	293	760	30,531
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	0	4	126	294	426
計	29,104	378	420	1,055	30,958
セグメント利益	3,414	33	103	49	3,599

2 報告セグメントごとの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する情報)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	3,599
セグメント間取引消去	29
中間連結損益計算書の営業利益	3,629

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	鉄鋼関連事業	レンタル事業	物流事業	エンジニアリング事業	
売上高					
顧客との契約から生じる収益	21,903	388	258	713	23,263
その他の収益					
(1)外部顧客に対する売上高	21,903	388	258	713	23,263
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	7	10	143	487	648
計	21,911	398	401	1,200	23,911
セグメント利益	400	46	49	25	521

2 報告セグメントごとの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する情報)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	521
セグメント間取引消去	38
中間連結損益計算書の営業利益	560

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
1株当たり中間純利益	92円40銭	16円31銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	2,501	441
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益(百万円)	2,501	441
普通株式の期中平均株式数(株)	27,078,448	27,086,157

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【その他】

第102期(2025年4月1日から2026年3月31日まで)中間配当について、2025年10月30日開催の取締役会において、2025年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	1,354百万円
1株当たりの金額	50円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2025年12月1日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年11月14日

中部鋼鉄株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

名古屋事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 楠 元 宏

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 川 口 真 樹

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている中部鋼鉄株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中部鋼鉄株式会社及び連結子会社の2025年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 . 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 . XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。